



みょうけん こういちろう 明見 孝一郎

明日を見据えて全力投球 !!

2022年5月

尼崎市議会議員
明見孝一郎

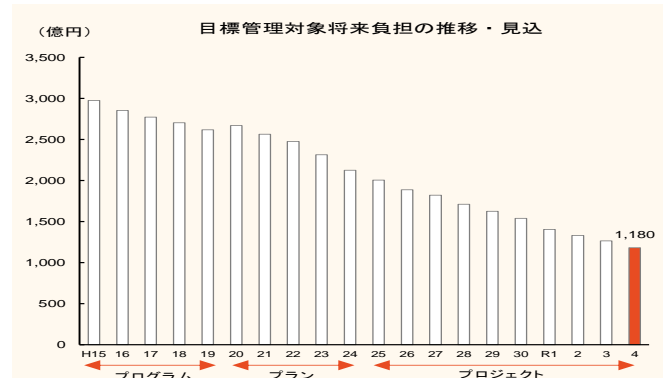
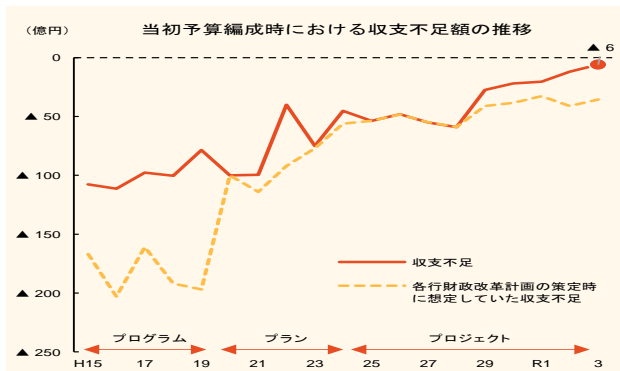
◀ 市政報告資料 ▶

◆ 尼崎市総合計画の審議が始まります ◆

6月7日から開会いたします第7回定例会において、令和5年度より10年間の中長期を展望した「第6次尼崎市総合計画」内容の審議を行います。令和2年10月に有識者と6名の市民委員、計15名が構成する総合計画審議会に市長が諮問を行い、第5次総合計画の点検結果を踏まえて、次期総合計画（まちづくり構想・まちづくり基本計画）について審議されて来ました。議会においても、その進捗とともに総合計画等協議会を開催してまいりました。次期計画を策定するにあたって、その下支えとなる財政運営方針(案)の一部をご報告します。

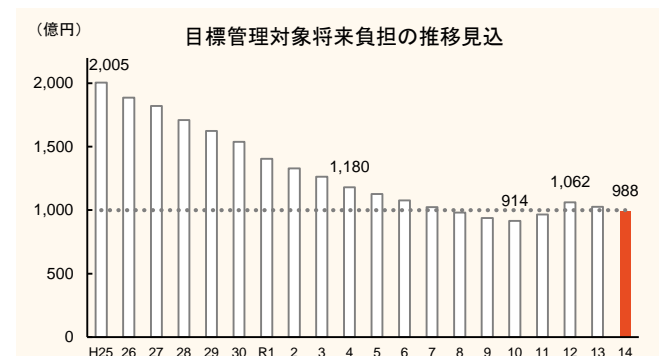
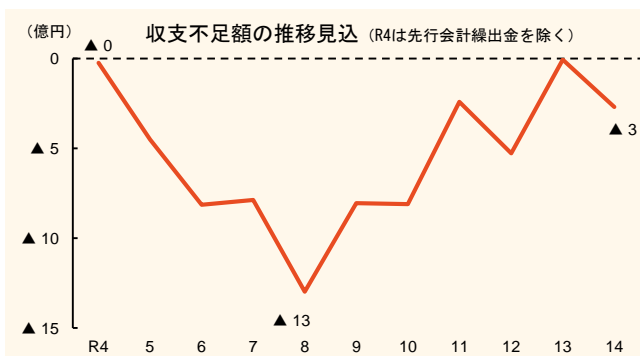
【これまでの歩み】

平成15年度から行財政改革の取組を経て、予算編成における収支不足や目標管理対象将来負担の残高は着実に減少傾向にあることに加えて、平成29年度当初予算では土地開発公社の公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて収支均衡を達成し、それ以降令和4年度当初予算まで概ね同水準の収支状況を維持するなど、本市の行財政改革の取組は着実に成果を上げてきました。



【今後の収支見通し】

令和14年度までの収支見通しは、主要一般財源¹が横ばいである一方、社会保障関係費の伸びが引き続き見込まれることや、公債費の高止まりにより、令和8年をピークに13億円程度の収支不足が見込まれますが、社会保障関係費の伸びが鈍化することに加えて、公債費の減少によって令和9年度以降は、収支不足が縮小傾向になる見込みです。



令和5年度より、これまで取り組んできました行財政改革計画の新たな計画は立てず、更なる構造改善の推進や交付税措置を重視した市債管理、計画的・戦略的な基金の積立、更なる将来負担の抑制を図りながら、PDCA²サイクルを重視し、目標と規律を定めた「財政運営方針(案)」に基づいた財政運営を行って行くとしています。

1) 主要一般財源（市税に地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税等を加えたもの）

2) PDCA（企画・実行・評価・改善）